

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 住金物産株式会社

【英訳名】 Sumikin Bussan Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 天谷雅俊

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目10番9号

【電話番号】 (06) 7634 - 8001

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03) 5412 - 5098

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【縦覧に供する場所】 住金物産株式会社 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番27号)
住金物産株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	559,137	590,131	197,597	200,780	757,185
経常利益 (百万円)	5,949	6,898	2,608	2,533	8,425
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,070	3,574	1,289	1,353	4,591
純資産額 (百万円)			52,243	56,779	54,668
総資産額 (百万円)			337,151	351,074	324,054
1株当たり純資産額 (円)			308.23	331.70	322.53
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.72	21.80	7.86	8.25	28.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			15.0	15.5	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,582	1,779			11,596
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	329	5,765			1,901
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,440	5,987			9,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,868	9,570	11,214
従業員数 (名)			4,668	4,963	4,694

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,963(486)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	896(10)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、国内及び海外外向者236名を含めた従業員数は1,132名であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

2 【事業等のリスク】

当第3 四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3 四半期連結会計期間における経営環境は、企業収益の改善や設備投資・個人消費の持ち直しが見られたものの、円高による景気の押し下げ、雇用情勢の低迷など依然として厳しい状況が続いており、景気回復への動きは足踏み状態となっております。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は2,007億円となり、前第3 四半期連結会計期間に比べ31億円、1.6%増加いたしました。

損益につきましては、経常利益が25億33百万円となり、前第3 四半期連結会計期間に比べ74百万円、2.9%減少いたしました。四半期純利益は13億53百万円となり、前第3 四半期連結会計期間に比べ63百万円、4.9%増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門におきましては、旺盛な海外需要により鋼板の輸出取引や海外コイルセンターの業績は好調に推移しましたが、国内の建設関連は引き続き厳しい状況が続きました。売上高は1,050億円、経常利益は14億22百万円となりました。

(産機・インフラ事業)

産機・インフラ事業部門におきましては、海外需要の改善や設備投資の持ち直しなどにより非鉄金属等の販売が改善しました。また、海外のインフラ事業が好調に推移し業績に貢献しました。売上高は264億円、経常利益は4億37百万円となりました。

(繊維)

繊維部門におきましては、個人消費に持ち直しが見られ底打ち感が出てきたものの、百貨店等の大型小売店の衣料品販売は引き続き低水準で推移し、依然として厳しい状況が続きました。売上高は406億円、経常利益は91百万円となりました。

(食糧)

食糧部門におきましては、雇用・所得環境の低迷による消費不振や食肉相場の低水準での推移などにより、厳しい状況が続きました。売上高は283億円となり、経常利益は6億39百万円となりました。

(その他)

その他の事業には倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の売上高は3億円となりましたが、大阪本社の自社ビルへの移転などによる経費を計上したことにより、59百万円の経常損失となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は3,510億円となり、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ270億円増加いたしました。負債は2,942億円となり、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ249億円増加いたしました。純資産は567億円となり、四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ21億円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ27億円減少し95億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は38億42百万円となり、6億40百万円の収入であった前第3四半期連結会計期間に対し当第3四半期連結会計期間は支出となりました。これは主として仕入債務の増加額が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は16億11百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ支出が10億28百万円増加しました。これは主として有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は28億41百万円となり、10億60百万円の支出であった前第3四半期連結会計期間に対し当第3四半期連結会計期間は収入となりました。これは主として短期借入金による資金調達が増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
上海藝友金属制品有限公司	本社工場 建屋及び加工設備	上海 中国	鉄鋼	384		自己資金 及び借入金	平成22年 12月	平成23年 11月	加工能力 3,300ト/月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,534,094	164,534,094	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	164,534,094	164,534,094		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		164,534		12,335		6,278

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 561,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,086,000	163,086	
単元未満株式 (注2)	普通株式 887,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	164,534,094		
総株主の議決権		163,086	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式および当社所有の自己株式がそれぞれ400株および733株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住金物産株式会社	大阪市西区新町 1丁目10-9	561,000		561,000	0.34
計		561,000		561,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	250	228	224	196	195	183	175	182	203
最低(円)	213	196	190	175	159	160	158	157	173

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 (代表取締役) 副社長	鉄鋼カンパニー管掌、産機・インフラ事業カンパニー管掌、事業開発グループ担当	鉄鋼カンパニー管掌、機械・金属カンパニー管掌、事業開発グループ担当	八 木 克 彦	平成22年7月1日
取締役 専務執行役員	産機・インフラ事業カンパニー担当	機械・金属カンパニー担当	沼 田 治	平成22年7月1日
取締役 常務執行役員	住宅建材部、建設建材各部、東部地区国内支店、中四国支店担当	鋼板・ステンレス各部、住宅建材部、建設建材各部、鋼材貿易部、アジア薄板部、タイ現法、インド現法、オセアニア現法、パリ事務所担当	霜 鳥 悦 功	平成22年7月1日

(注) 平成22年7月1日付で、「機械・金属カンパニー」の名称を「産機・インフラ事業カンパニー」に改めております。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,654	11,224
受取手形及び売掛金	5 222,037	206,414
たな卸資産	1 49,470	1 41,181
その他	11,319	11,383
貸倒引当金	2,760	2,571
流動資産合計	289,721	267,633
固定資産		
有形固定資産	2 31,670	2 27,248
無形固定資産		
のれん	760	838
その他	511	554
無形固定資産合計	1,271	1,393
投資その他の資産		
その他	31,941	31,105
貸倒引当金	3,530	3,325
投資その他の資産合計	28,411	27,779
固定資産合計	61,352	56,421
資産合計	351,074	324,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 186,168	169,417
短期借入金	76,378	66,318
未払法人税等	462	1,393
賞与引当金	343	1,260
資産除去債務	37	-
その他	11,909	11,579
流動負債合計	275,301	249,969
固定負債		
長期借入金	13,224	14,480
退職給付引当金	2,672	2,442
役員退職慰労引当金	333	303
関係会社整理損失引当金	123	-
資産除去債務	107	-
負ののれん	-	212
その他	2,531	1,977
固定負債合計	18,993	19,416
負債合計	294,294	269,386

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	37,359	34,439
自己株式	204	184
株主資本合計	56,575	53,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	777	889
繰延ヘッジ損益	536	121
土地再評価差額金	-	76
為替換算調整勘定	2,461	1,630
評価・換算差額等合計	2,220	786
少数株主持分	2,425	1,779
純資産合計	56,779	54,668
負債純資産合計	351,074	324,054

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	559,137	590,131
売上原価	518,036	547,608
売上総利益	41,101	42,523
販売費及び一般管理費	1 34,916	1 36,131
営業利益	6,184	6,391
営業外収益		
受取利息	195	172
受取配当金	244	260
負ののれん償却額	80	-
持分法による投資利益	438	1,056
その他	641	654
営業外収益合計	1,600	2,143
営業外費用		
支払利息	1,324	1,105
その他	510	531
営業外費用合計	1,835	1,636
経常利益	5,949	6,898
特別利益		
固定資産売却益	99	2
投資有価証券売却益	718	131
出資金売却益	8	-
段階取得に係る差益	-	102
持分変動利益	3	-
貸倒引当金戻入額	406	-
特別利益合計	1,238	236
特別損失		
減損損失	211	137
投資有価証券売却損	12	4
投資有価証券評価損	125	767
出資金評価損	219	280
持分変動損失	-	10
関係会社整理損失引当金繰入額	-	123
関係会社貸倒引当金繰入額	24	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
特別損失合計	592	1,549
税金等調整前四半期純利益	6,595	5,584
法人税、住民税及び事業税	3,395	2,188
法人税等調整額	295	33
法人税等合計	3,691	2,221
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,363
少数株主損失()	166	211
四半期純利益	3,070	3,574

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	197,597	200,780
売上原価	183,502	186,024
売上総利益	14,094	14,755
販売費及び一般管理費	1 11,525	1 12,333
営業利益	2,568	2,422
営業外収益		
受取利息	60	55
受取配当金	64	75
負ののれん償却額	25	-
持分法による投資利益	148	246
その他	202	183
営業外収益合計	501	561
営業外費用		
支払利息	376	373
その他	85	76
営業外費用合計	461	450
経常利益	2,608	2,533
特別利益		
固定資産売却益	94	2
投資有価証券売却益	6	82
出資金売却益	8	-
特別利益合計	109	84
特別損失		
減損損失	34	-
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	3	156
出資金評価損	38	216
持分変動損失	-	10
関係会社整理損失引当金繰入額	-	38
関係会社貸倒引当金繰入額	-	16
特別損失合計	76	437
税金等調整前四半期純利益	2,641	2,181
法人税、住民税及び事業税	321	659
法人税等調整額	1,068	206
法人税等合計	1,390	865
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,315
少数株主損失()	38	37
四半期純利益	1,289	1,353

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,595	5,584
減価償却費	1,385	1,529
減損損失	211	137
のれん償却額	117	253
負ののれん償却額	80	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	736	22
賞与引当金の増減額（は減少）	1,154	907
退職給付引当金の増減額（は減少）	27	160
受取利息及び受取配当金	439	433
支払利息	1,324	1,105
持分法による投資損益（は益）	438	1,056
固定資産売却損益（は益）	99	2
投資有価証券評価損	125	767
出資金評価損	219	280
投資有価証券売却損益（は益）	706	126
出資金売却損益（は益）	8	-
段階取得に係る差損益（は益）	-	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
売上債権の増減額（は増加）	185	14,561
たな卸資産の増減額（は増加）	18,204	5,718
仕入債務の増減額（は減少）	26,122	14,208
その他	8,669	237
小計	7,279	1,219
利息及び配当金の受取額	818	990
利息の支払額	1,253	1,038
法人税等の支払額	5,262	2,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582	1,779

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,358	2,935
有形固定資産の売却による収入	193	237
投資有価証券の取得による支出	949	2,353
投資有価証券の売却による収入	1,675	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	62
短期貸付金の増減額（は増加）	85	584
長期貸付けによる支出	77	1,319
長期貸付金の回収による収入	13	1,255
その他	258	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	199	9,991
長期借入れによる収入	1,927	1,350
長期借入金の返済による支出	3,249	4,442
配当金の支払額	818	819
少数株主からの払込みによる収入	5	1
少数株主への配当金の支払額	98	22
その他	7	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,440	5,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	242
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,202	1,800
現金及び現金同等物の期首残高	10,915	11,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	155	155
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,868	9,570

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、Miyaki SB Precision(Thailand) Co.,Ltd.は重要性が増したため、Sumikin Bussan India PVT.Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、メタルサービスセンター(株)は清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、淡路鋼管(株)は株式を取得したため、黒川ニット(株)は新たに設立したため、従来持分法適用の関連会社であった瀧本(株)は株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。また、(株)フジニッテは株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

50社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間より、(株)遊心クリエイションは株式を取得したことにより、Rojana Power Co.,Ltd.は株式を追加取得したことにより持分法適用の関連会社に含めることといたしました。また、従来持分法を適用していない関連会社であったKASCO CO.,LTD.は、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、瀧本(株)は株式の追加取得により連結子会社に移行したため、持分法の適用から除外しております。

変更後の持分法適用関連会社の数

11社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は169百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は201百万円であります。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「負ののれん償却額」(当第3四半期連結累計期間77百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「負ののれん償却額」(当第3四半期連結累計期間77百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、固定負債に区分掲記しておりました「負ののれん」(当第3四半期連結会計期間末134百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「負ののれん償却額」(当第3四半期連結会計期間25百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
1	商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品	41,569百万円 1,241百万円 6,658百万円	1	商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品	35,575百万円 782百万円 4,824百万円
2	有形固定資産減価償却累計額	22,382百万円	2	有形固定資産減価償却累計額	20,199百万円
3	保証債務 次のとおり従業員、取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。 従業員 Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd. その他 7件	532百万円 532百万円 692百万円	3	保証債務 次のとおり従業員、取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。 従業員 Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd. その他 7件	593百万円 325百万円 418百万円
	計	1,756百万円		計	1,337百万円
	(注) 上記のうち外貨建のもの 円貨額 844百万円 (外貨額) (4,306千米ドルその他)			(注) 上記のうち外貨建のもの 円貨額 691百万円 (外貨額) (110,000千タイパーツその他)	
4	受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 輸出手形割引高 受取手形裏書譲渡高	673百万円 3,691百万円 41百万円	4	受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 輸出手形割引高 受取手形裏書譲渡高	546百万円 3,529百万円 26百万円
5	四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 5,840百万円 支払手形 5,467百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
給与及び手当 12,490百万円	貸倒引当金繰入額 325百万円
賞与引当金繰入額 358百万円	給与及び手当 12,597百万円
退職給付費用 804百万円	賞与引当金繰入額 359百万円
役員退職慰労引当金繰入額 54百万円	退職給付費用 687百万円
のれん償却額 117百万円	役員退職慰労引当金繰入額 56百万円
	のれん償却額 253百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 95百万円	貸倒引当金繰入額 159百万円
給与及び手当 4,281百万円	給与及び手当 4,416百万円
退職給付費用 278百万円	退職給付費用 220百万円
役員退職慰労引当金繰入額 23百万円	役員退職慰労引当金繰入額 23百万円
のれん償却額 39百万円	のれん償却額 73百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平 成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平 成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 9,891百万円	現金及び預金勘定 9,654百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 23 "	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 84 "
現金及び現金同等物 9,868百万円	現金及び現金同等物 9,570百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	665

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	409	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	409	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	機 械 ・ 金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,918	30,604	37,526	27,204	342	197,597		197,597
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	223	454			741	1,420	(1,420)	
計	102,142	31,059	37,526	27,204	1,083	199,017	(1,420)	197,597
営業利益	1,081	88	565	678	141	2,556	12	2,568

(注) 1 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

2 各事業の主な商品

- (1)鉄鋼 鋼管、鋼板、建材、鉄鋼原料等
(2)機械・金属 非鉄金属、機械、糸鋼線材、鋳鍛品
(3)繊維 繊維製品、繊維原料
(4)食糧 食肉、水産物他
(5)その他の事業 不動産賃貸他

3 退職給付引当金の数理計算上の差異等の処理年数の変更

第1四半期連結会計期間より当社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異等の処理年数を従来の10年から9年に変更しております。

なお、各セグメントへの配賦金額は、それぞれ合理的な一定の比率によっております。

4 事業区分の変更

鉄鋼原料・半製品事業は、第1四半期連結会計期間より取引の見直しに伴い鉄鋼半製品の取扱いが大きく減少し、当該事業の売上高の重要性が低下しましたので、「鉄鋼」に含めて区分表示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を当第3四半期連結会計期間の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	機 械 ・ 金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	199,951	38,546	41,969	38,894	375	319,737		319,737
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	337	466			788	1,591	(1,591)	
計	200,288	39,012	41,969	38,894	1,163	321,328	(1,591)	319,737
営業利益又は 営業損失()	2,611	550	1,126	665	167	3,790	8	3,799

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	機 械 ・ 金 属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	284,759	82,172	107,808	83,475	922	559,137		559,137
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	719	1,300			2,208	4,228	(4,228)	
計	285,479	83,472	107,808	83,475	3,131	563,366	(4,228)	559,137
営業利益	2,416	174	1,495	1,776	314	6,178	6	6,184

(注) 1 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

2 各事業の主な商品

- (1)鉄鋼 鋼管、鋼板、建材、鉄鋼原料等
(2)機械・金属 非鉄金属、機械、糸鋼線材、鋳鍛品
(3)繊維 繊維製品、繊維原料
(4)食糧 食肉、水産物他
(5)その他の事業 不動産賃貸他

3 退職給付引当金の数理計算上の差異等の処理年数の変更

第1四半期連結会計期間より当社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異等の処理年数を従来の10年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「鉄鋼」が34百万円、「機械・金属」が9百万円、「繊維」が44百万円、「食糧」が12百万円減少しております。

なお、各セグメントへの配賦金額は、それぞれ合理的な一定の比率によっております。

4 事業区分の変更

鉄鋼原料・半製品事業は、第1四半期連結会計期間より取引の見直しに伴い鉄鋼半製品の取扱いが大きく減少し、当該事業の売上高の重要性が低下しましたので、「鉄鋼」に含めて区分表示しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間と同様の区分によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の「鉄鋼」の売上高は27,158百万円増加し、営業利益は233百万円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を当第3四半期連結累計期間の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	機 械 ・ 金 属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	649,258	134,813	126,987	115,618	1,165	1,027,842		1,027,842
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	960	1,484	0		2,207	4,652	(4,652)	
計	650,219	136,297	126,987	115,618	3,373	1,032,495	(4,652)	1,027,842
営業利益	8,769	2,499	4,202	1,094	406	16,971	4	16,976

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種商品の販売を主な事業にしており、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、内部管理上採用しているカンパニー制を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ事業」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼事業は鋼管、鋼板、条鋼線材、建材、鉄鋼原料等を取扱っております。産機・インフラ事業は非鉄金属、機械、鋳鍛品、鉄道機材を取扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維事業は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧事業は輸入食肉、水産物他を取扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	313,332	78,426	114,178	83,241	589,178	953	590,131		590,131
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,228	2,140	0		3,370	249	3,619	3,619	
計	314,560	80,567	114,179	83,241	592,548	1,202	593,751	3,619	590,131
セグメント利益 又は損失() (経常利益又は経常損失)	3,027	1,339	1,181	1,697	7,244	359	6,885	13	6,898

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額13百万円は、セグメント間取引消去13百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失()の合計は、調整額13百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	105,061	26,421	40,648	28,310	200,442	337	200,780		200,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	514	463	0		978	40	1,019	1,019	
計	105,575	26,885	40,649	28,310	201,420	378	201,799	1,019	200,780
セグメント利益 又は損失() (経常利益又は経常損失)	1,422	437	91	639	2,591	59	2,531	2	2,533

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失()の合計は、調整額2百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 331.70円	1株当たり純資産額 322.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,779	54,668
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,425	1,779
(うち少数株主持分(百万円))	(2,425)	(1,779)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	54,354	52,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通 株式の数(千株)	163,868	163,979

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 18.72円	1株当たり四半期純利益 21.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,070	3,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,070	3,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,986	163,954

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 7.86円	1株当たり四半期純利益 8.25円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,289	1,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,289	1,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,983	163,921

2 【その他】

第88期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- 1 中間配当金の総額 409百万円
- 2 1株当たりの中間配当金 2円50銭
- 3 効力発生日および支払開始日 平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

住金物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	油 谷 成 恒 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 良 智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚 原 元 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

住金物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。